

自動車会議所 ニュース



日本自動車会議所は今年6月で創立70周年を迎えます

発行所



一般社団法人 日本自動車会議所
Automobile Business Association of Japan

〒105-0012 東京都港区芝大門1-1-30
日本自動車会館

電話 03 (3578) 3880
FAX 03 (3578) 3883
URL <http://www.aba-j.or.jp>

2016

5

No.880

発行人 中島 哲 編集人 田村里志
購読料 1部50円(購読料は年会費に含む)



日 本自動車会議所は4月9日、10日の両日、東京・江東区青海の複合アミューズメント施設「パレットタウン」内の「メガウェブ」で、家族と一緒に交通安全の大切さやルールを楽しく学べる体験型交通安全啓発イベント「交通安全。アクション2016」を開催し、大勢の家族連れやカップルなどで賑わった。子どもから高齢者まで楽しめるブースやステージプログラムに加え、両日ともに天候に恵まれたこともあり、来場者は2日間で約5,700人(主催者推計)と昨年に比べて約600人増え、今回も盛況

のうちに幕を閉じた。

このイベントは、例年、春の全国交通安全運動期間にあわせて開催しており、内閣府、国土交通省、警察庁、江東区教育委員会が後援。当会議所の会員をはじめ、開催趣旨に賛同する43ののぼる団体・企業が出展・協力した。開催テーマは今回も「家族で広げよう 交通安全」で、交通安全の大切さやルールを楽しく学べる、多彩な体験型ブースなどを用意して来場者を迎えた。

(イベントの様子は5～8ページに掲載)

◆◆主な内容◆◆

- 自民党自動車議員連盟額賀会長との懇談会開催……2
- 公明党「自動車議員懇話会」役員との懇談会開催……4
- 「交通安全。アクション2016」実施報告……5
- 日本自動車会館「小学生自動車勉強会」開催……9
- 第224回会員研修会開催……11
- 創立70周年記念総会懇親会でスライドショー上映……14
- 6月に9都県市でエコドライブ講習会を開催[東京都]……15
- 初のFCV購入補助申請は79台 [東京都]……15

(主な記事はホームページ=<http://www.aba-j.or.jp>=にも掲載しています)

自民党自動車議員連盟額賀会長との懇談会開催 自動車関係9団体が出席



参議院選挙公約に自動車税の税率の 引き下げなどを盛り込むよう要望

出席団体を代表して挨拶をする当会議所の小枝会長(左から5人目)

自 民党自動車議員連盟額賀福志郎会長と自動車関係9団体との懇談会が4月8日、東京・千代田区のホテルニューオータニで開催された。懇談会には同議連野田毅副会長、細田博之幹事長、佐藤信秋事務局長が同席した。今回の懇談会は、平成28年度税制改正大綱の結果を受けて、本年を自動車関係諸税の負担軽減・簡素化に向けた勝負の一年と位置づける業界団体の意向を受け、早い段階より業界要望について議連額賀会長と意見交換を行う場として、開催された。懇談会では、自動車業界団体を代表して当会議所の小枝至会長より、今夏に実施される参議院選挙の自民党選挙公約の中に「国際的に過重な自動車税の税率の引き下げ」を盛り込むよう要望したのに続き、各出席団体より意見・要望の説明が行われた。

懇談会は、議連事務局長の佐藤参議院議員の司会で開会し、額賀会長より次のように冒頭の挨拶があった。「後半国会はTPPを中心とした議論になっており、いかに人口減少の中で市場を拡大していくのか、農業を含めた産業の競争力を強化していくのが大きなテーマです。その中で、消費税の8%への引き上げ後、自動車販売を含めた消費の回復が遅れていることは、政治として対応が必要な課題と考えています。消費税の再引き上げについては、米国の経済学者などからも様々な意見が出ていますが、大事なことは国益から判断すべきということです。今

後の社会保障のあり方、経済、消費の動向など総合的にみて誤りがない判断をすることが大原則です。夏の参議院選挙前には、衆議院北海道5区の補欠選挙もあるなど政治日程も立て込んでおり、早いタイミングとなりましたが、本日は選挙公約を始めとしたご要望を伺い、年末に向けた新たなスタートとしたいと考えています」

続いて、当会議所の小枝会長が出席団体を代表して挨拶した。小枝会長の挨拶の概要は次のとおり。

「昨年末に決定した税制改正大綱では『自動車の保有にかかる税負担軽減に関し総合的な検討を行い、必要な措置を講ずる』との踏み込んだ文言を明記いただいたことに、改めてお礼申し上げます。7月の参院選に向けて、選挙公約づくりが始まったとお伺いしておりますが、『自動車保有時の税負担軽減』という大綱の趣意を踏まえ、『国際的に過重な自動車税の税率を引き下げるべき』との要望を貴党の選挙公約に盛り込んでいただきたく、自動車業界全体の総意としてお願い申し上げます。国内市場は、一昨年の消費税増税の影響を受け、新車販売が15カ月



小枝会議所会長



額賀議連会長



野田議連副会長



細田議連幹事長



佐藤議連事務局長

連続で前年割れという危機的状況に直面しています。自動車産業は非常にすそ野が広い基幹産業であるだけに、国内市場の低迷は、地方経済や雇用への波及も懸念されます。経済の好循環と地方再生を実現するためには、国内市場の活性化は不可欠であり、その有効な起爆剤となる『自動車税の税率引き下げ』を是非とも選挙公約として取り上げていただきたく、重ねてお願い申し上げます」と要望を述べた。

続いて、日本自動車工業会の川口均税制委員長を始めとする各団体の代表者より、順次、自動車税の引き下げを中心とした税制改正要望や、業界の状況等につき説明が行われた。

自動車関係団体の要望説明は説明順に、日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全日本トラック協会、全国ハイヤー・タクシー連合会、日本バス協会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車輸入組合、日本中古自動車販売協会連合会。

【主要要望事項】

- ①自動車税の税率引き下げ（自工会・自販連・輸入組合・中販連・全ト協・全タク連・バス協）
- ②保有課税の軽減、軽自動車税ユーザーの税負担増反対（全軽自協）
- ③自動車重量税の廃止、抜本的な見直し（自販連・輸入組合・全タク連）
- ④適用期限の切れるエコカー減税・グリーン化特例への必要な措置（自工会・バス協）
- ⑤一定の年式を超える自動車の自動車税・重量税の重課廃止（中販連）
- ⑥中小企業投資促進税制の延長・拡充、高速道路料金の大口・多頻度割引最大50%の継続（トラ協・バス協）
- ⑦石油ガス税等燃料課税のTAX ON TAX の解消（全タク連） 他

本懇談会に招聘された経済産業省の糟谷敏秀製造産業局長は、「現下の厳しい販売状況の上に、消費税引き上げの駆け込み・反動減が加わることの影響が憂慮されます。当省としても大綱に明記された保有課税の負担軽減の実現に向け、例年以上に活動を押し進めていきたいと考えています」とコメントを述べた。

最後に、同席していた議連の細田幹事長からは「今後の経済運営や消費税に関して、現在非常に重要な時期を迎えています。今回のご要望も踏まえながら、参議院選の公約も含め適切に判断していきたいと考えています」との話があった。

また、野田副会長は、「消費税再引き上げについては、目先の経済指標に一喜一憂すべきではないと思います。引き上げが不透明になっていること自体が経済活動に影響を与えています。景気だけではなく、財政のことも留意しながら今後必要な議論を進め、自動車関係税制については、昨年末の大綱に書かれたことに沿って、額賀会長の下で、議連として誠意を持って対応していきたいと考えています」と挨拶の言葉を述べ、懇談会は閉会となった。

【団体側出席者】9団体、合計20名

▽自工会＝川口均税制委員長、永塚誠一副会長・専務理事、▽自販連＝久恒兼孝会長、古谷俊男法規・税制委員長、平井敏文副会長・専務理事、▽全ト協＝星野良三会長、福本秀爾理事長、▽全タク連＝伊藤宏副会長・総務委員長、神谷俊広理事長、▽バス協＝大室健税制対策委員長、梶原景博理事長、▽全軽自協＝松村一会長、玉井政文税制・広報委員長、村上太助専務理事、▽輸入組合＝フリーデマン・ブリュール副理事長兼専務理事、小林健二常務理事、▽中販連＝澤田稔会長、武藤孝弘専務理事、▽会議所＝小枝至会長、中島哲専務理事

公明党「自動車議員懇話会」役員との懇談会開催 自動車関係4団体が出席



参院選の選挙公約に盛り込むよう

「自動車保有時の税負担軽減」を一致して要望

出席団体を代表して挨拶をする当会議所の小枝会長（写真左側）

公 明党「自動車議員懇話会」役員との懇談会が4月15日、衆議院第二議員会館で開催され、日本自動車会議所の小枝至会長はじめ自動車関係4団体から9名が出席した。今回の懇談会は、4月8日の自民党自動車議連との懇談会と同様の趣旨で開催され、懇話会からは井上義久会長（公明党幹事長）、北側一雄顧問（同副代表）、上田勇副会長（同政務調査会長代理）、赤羽一嘉副会長（同）の4氏（いずれも衆議院議員）が出席。自動車関係4団体は、与党大綱に明記された「自動車保有時の税負担軽減」を一致して訴え、当会議所の小枝会長は「自動車税の税率引き下げを今夏の参院選の選挙公約に盛り込んでいただきたい」と要望した。

懇談会では、まず井上懇話会会長が挨拶し、「自動車産業はわが国の雇用を支える基幹産業です。今後の日本の発展を考えて、私どもの主張に自動車産業からの要望などが反映されるよう、本日はよく伺いたいと思います」と述べた。

その後、出席4団体を代表し、当会議所の小枝会長が挨拶。小枝会長は、昨年末に決定した与党税制改正大綱で「自動車の保有にかかる税負担軽減に関し総合的な検討を行い、必要な措置を講ずる」との踏み込んだ文言が明記されたことに触れ、「自動車保有時の税負担軽減という大綱の趣意を踏まえ、『国際的に過重な自動車税の税率を引き下げるべき』との要望を貴党の選挙公約に盛り込んでいただきたい、自動車業界全体の総意としてお願いいたします」と要望した。

続く日本自動車工業会の永塚誠一副会長は「国内向けの生産を維持することが、空洞化を防いで雇用

や研究開発の拠点を守るために必要不可欠」と述べ、同様に「自動車税の税率引き下げ」を強く要望。日本自動車販売協会連合会の古谷俊男法規・税制委員長は、国内の新車販売が15カ月連続で前年割れが続いている危機的な状況などを説明し、「来年4月に消費税率が10%に引き上げられますが、車体課税のユーザー負担が軽減されないと、国内販売が落ち込み、地域経済や雇用にさらに深刻な影響を与えることとなります。7月の参院選を前に、自動車税の税率引き下げなど、ユーザー負担軽減と景気回復につながる政策を選挙公約に盛り込んでいただきたい」と訴えた。全国軽自動車協会連合会の上岡一雄常務理事は、昨年4月の軽自動車税増税により大幅な販売落ち込みが続いていることから、「大綱に明記されている自動車の保有にかかる税負担の軽減を図るとともに、軽自動車および二輪車ユーザーの税負担がこれ以上増えることのないようお願いします」と要望、いずれの団体も「自動車保有時の税負担軽減」を一致して訴えた。

こうした要望を受け、北側懇話会顧問は、「保有にかかる課税を軽減していくことについて、何らかの形で公約に盛り込んでいけるよう党内でしっかりと議論させていただきたい」と述べて、出席団体の要望に理解を示した。井上懇話会会長も、「わが党においては、自動車関係諸税の負担軽減・簡素化がここ十数年来の一貫した主張。今回の参院選の公約にしっかりと盛り込んでいきたいと思っていますが、景気対策も含めて政策を継続していくためには政治が安定していなければなりません」との認識を示して懇談会を締めくくった。



「家族で広げよう 交通安全」をテーマに開催 「交通安全。アクション2016」

自動車関係団体の啓発イベントとして定着

警視庁による「白バイ乗車体験」にはたくさんの家族連れが笑顔で参加した

「交通安全。アクション2016」は、今年も「メガウェブ」を会場に4月9日、10日の2日間にわたって開催された。今回は、43の団体・企業の協力により、14の体験型ブースを用意。開催テーマは例年どおり「家族で広げよう 交通安全」とし、家族で一緒に考え、ともに体験し、家族の絆を強めながら交通安全の大切さやルールを楽しく学べるよう、子どもからお年寄りまで参加できる多彩なプログラムを企画した。

子どもたちに好評のスタンプラリーでは、コインを入れるとミニカーの入ったカプセルが出てくる“ガチャガチャ”が初登場。各ブースのプログラムを体験してスタンプを集めた子どもたちが、楽しそうにコインを投入している姿が見られた。また、会場には、予告なしに“ゆるキャラ”が現れ、ピーポくんをはじめ、てんけんくん、むじころう・むじこりんが子どもたちに取り囲まれる姿も見られた。

ステージでは、ピエロのタフィーさんが、風船を使ったパフォーマンスを交えながら、交通安全〇×クイズやビンゴ大会などでイベントを盛り上げた。また、盲導犬と一緒にその仕事や役割を学ぶ「盲導犬ふれあい教室」、交通安全や渋滞の問題をわかりやすく楽しく解説する「MUJICOLOGY! (ムジロジー) 研究所」、ステージ上で子どもたちが真剣に交通安全かるたを取り合う「ジャンボかるたゲーム」も行われ、終日、来場者で賑わった。

昨年の交通事故死者数は4,117人となり、ピーク



家族みんなで楽しみながら交通安全を学べる「交通安全〇×クイズ」(協力団体・企業共同出展)

時(昭和45年=16,765人)の4分の1以下の水準にあるものの、15年ぶりに増加に転じている。特に、交通事故死者数に占める高齢者の割合が過去最高の54%を超えているほか、通学中の児童の列にクルマが突っ込むなどの悲惨な交通事故も後を絶たない。こうしたことから、今年の春の全国交通安全運動では「子供と高齢者の交通事故防止」を運動の基本としており、「アクション2016」でも子どもや高齢者の啓発に力を入れたイベントとして開催された。

「交通安全。アクション」は、東京駅の「動輪の広場」で行っていた「自動車なんでも相談」を前身とし、これを発展的に拡大して2001年3月にメガウェブで第1回目を開催。2005年からは春の全国交通安全運動期間にあわせて実施しており、家族みんなで楽しめる、自動車関係団体の交通安全啓発イベントとして定着している。

「交通安全。アクション2016」

会場風景



大勢の家族連れなどで賑わった会場の「メガウェーブ」



盲導犬と一緒に盲導犬の仕事や役割などを学ぶ「盲導犬ふれあい教室」(全国盲導犬施設連合会、日本盲導犬協会)



交通安全や渋滞の問題をわかりやすく楽しく解説する「ムジコロジー研究所」(三井ダイレクト損害保険)



交通安全にちなんだ絵札を子どもたちが真剣に取り組む「ジャンボかるたゲーム」(協力団体・企業共同出展)



スタンプラリーを終えて、初登場の“ガチャガチャ”に並ぶ子どもたちで混雑する総合受付(協力団体・企業共同出展)



自転車シミュレーター交通安全教室
(東京都青少年・治安対策本部)



ライディングシミュレーター/ゲンチャレ
(日本二輪車普及安全協会)



おでかけばんだ
(日本自動車研究所)



子ども安全免許証
(JAF/日本自動車連盟)



交通安全約束手形
(協力団体・企業共同出展)



俊敏性測定 あなたの俊敏性は何歳?
(イーティエフ)



“てんけんくん” ぬりえ体験コーナー
(日本自動車整備振興会連合会)



自動車運転適性診断「ナスバネット」
(自動車事故対策機構)



首都高パトロール隊/首都高バイク隊
(首都高速道路)



反射材体験
(全日本交通安全協会)



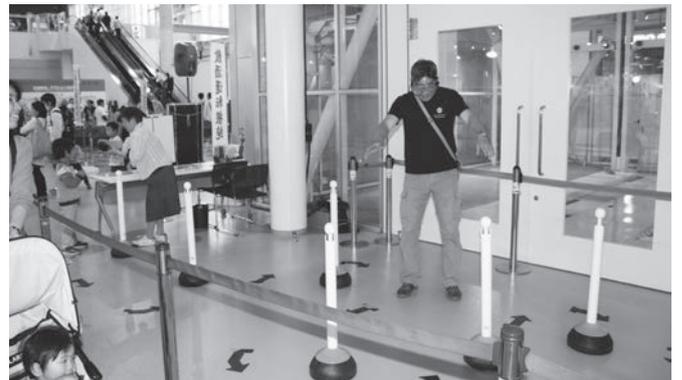
交通安全ジグソーパズル
(協力団体・企業共同出展)



盲導犬ふれあい広場
(全国盲導犬施設連合会、日本盲導犬協会)



セフティ・ラリーゲーム
(協力団体・企業共同出展)



飲酒疑似体験ウォーキングゲーム
(協力団体・企業共同出展)



立ち止まって真剣に読む人もいる、飲酒運転事故加害者の手記「贖(あがな)いの日々」



愛嬌いっぱい子どもたちと接する警視庁のマスコットキャラクター「ピーボくん」



子どもたちがいつも駆け寄ってくるマスコット「てんけんくん」(日本自動車整備振興会連合会)



小さな子どもたちに大人気のゆるキャラ「むじころう・むじこりん」(三井ダイレクト損害保険)

日本自動車会館「小学生自動車勉強会」開催

御成門小学校の児童約50人が自動車の構造などを学ぶ

シートベルト着用の必要性も学習

日本自動車会館運営委員会

日本自動車会館を訪れた御成門小学校5年生の皆さん

日 本自動車会館の入館法人を中心に関係14団体で構成する「日本自動車会館運営委員会」(事務局：日本自動車会議所)は4月14日、近隣の御成門小学校の児童を招待し、当会館内で「小学生自動車勉強会」を開催した。勉強会に参加したのは、社会科で自動車産業を学ぶ年次の5年生約50人。子どもたちは、実物のスポーツカーや自動車カットモデルに触れながら自動車の構造などを学んだほか、自動車の衝突実験の映像を見ながらシートベルト着用の必要性なども学習した。

今回の勉強会では、子どもたちに知識を深めてもらうだけでなく、クルマの魅力にも触れてもらえるよう、埼玉自動車大学の協力により、実物の自動車やカットモデルを「教材」として会館エントランス前広場に展示。講師は、一級自動車整備士の資格を持つ同校4年生6人と職員4人が務めた。

カットモデルは、学生たちが完成車を手作業で分

解・カットし、自動車の構造などが分かるように組み立てられたもの。クルマの心臓部であるエンジンが見え、スイッチを押したりギアを変えたりすると、動力の流れなどが分かる仕組みとなっており、子どもたちはクルマがどうやって走るのかを、カットモデルに触れながら学んでいた。また、本物の自動車のタイヤ交換にも挑戦し、工具を使ってナットやネジを緩めてタイヤを外す作業はどういうものなのかを体験した。

また、会館内の「くるまプラザ」会議室では、日本自動車研究所(JARI)国際渉外広報室長の桜井実氏が交通事故の事例や衝突実験の映像を紹介しながら、「なぜ、シートベルトをするのか」をテーマに講演した。桜井氏はまず、クルマ同士が正面衝突した事故事例を取り上げ、「一方のクルマの運転手は軽傷で済み、もう一方の運転手は死亡しました。なぜ、こんなにも大きな違いが出たのでしょうか」



自動車のカットモデルを見たり触れたりしながら、講師を務めた学生の説明を真剣に聞く子どもたち



講師にアドバイスを受けながら、子どもたちは重いタイヤを外すことに成功



JARIの桜井実氏(写真円内)が交通事故の事例や衝突実験の映像を紹介しながら講演

と子どもたちに問いかけ、シートベルト着用の有無が生死を分けたことなどを説明した。

そして、シートベルトを着用した場合としてない場合の事故の瞬間を、ダミーを使った衝突実験の映像で子どもたちに紹介。シートベルト未着用の実験では、後部座席に座る幼児のダミーが衝撃でフロントガラスに激突したり、後席ダミーの頭部が運転手の頭部に激突したりする映像を目の当たりにし、会場の子どもたちから驚きの声などが上がっていた。

桜井氏は、「クルマが衝突したときは、体重の何十倍もの力がかかるので、場合によっては窓を突き破って外に飛び出し、後続のクルマにひかれて死亡することもあります。シートベルトは、クルマに乗っている人をしっかりと受け止めてくれるという役割を果たしますので、ぜひシートベルトをしてください」と呼びかけ、シートベルトの正しい着用の仕方を紹介して講演を終えた。



埼玉自動車大学の学生たちが完成車を手作業で分解・カットしてから組み立てた自動車カットモデル

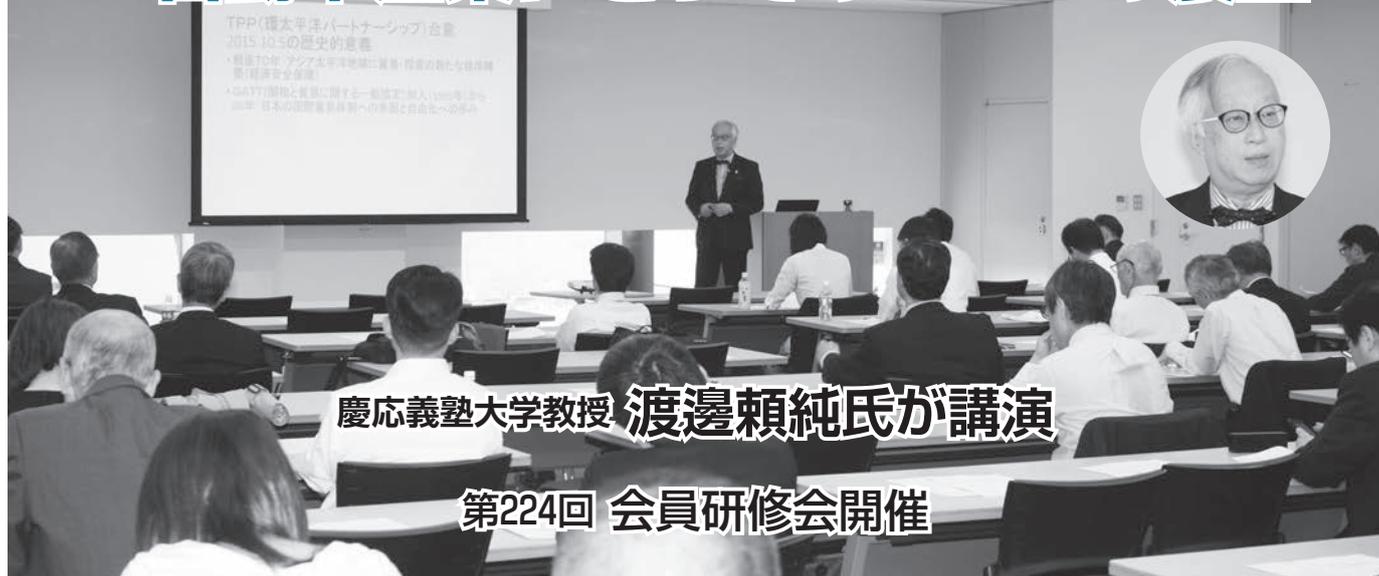
アイドリングストップ!!

その「ちょっと」を「ちょっと」

私たちは地球温暖化防止・CO₂の削減に取り組んでいます。

一般社団法人 **日本自動車会議所**

TPPをどう活用するか ～自動車産業にとってのTPPの展望



慶応義塾大学教授 **渡邊頼純氏**が講演

第224回 会員研修会開催

日 本自動車会議所は4月22日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で第224回会員研修会を開催し、慶応大学の渡邊頼純教授が「TPPをどう活用するか～自動車産業にとってのTPPの展望」をテーマに講演した。渡邊氏は、GATT事務局での勤務のほか、日本・メキシコのFTAでは首席交渉官を務めるなど、名実ともに日本の自由貿易交渉の第一人者である。『日本の自由貿易協定戦略を考える』、『自由貿易体制と地域主義』、『TPP参加という決断』など関連著書も多数。参加者は約70名。

【講演要旨】

1. はじめに

本日の講演は、まずTPPの歴史的意義および評価について述べた総論部分、次に自動車産業にとってのTPPの影響を取り上げた各論部分を述べ、最後にTPPの展望について触れることとした。

2. 総論－TPPの歴史的意義および評価

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）は2015年10月5日、米国アトランタで開催された閣僚会合で「大筋合意」に達した。日米を含む12カ国が参加し、そのGDP（国内総生産）は世界の約38%を占める

が、そこで関税撤廃・削減から知的財産権など31分野を網羅した包括的な貿易協定が合意されたことの意味は大きい。そもそもTPPはブルネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポールの4カ国が締結したFTA（自由貿易協定）にその原型があり、このFTAは2006年に発効した。その後、2008年にオーストラリア、ペルー、アメリカが、そして2009年にはマレーシアとベトナムが参加した。さらに2012年にはカナダとメキシコの参加が認められ、日本は2013年から交渉に参加した。

世界経済で第3位のGDPを誇る日本がこのTPP協定に参加することの意義は極めて大きい。日本はこれまでアジアを代表する存在として、国際経済における新たなルール作りに参加し、市場経済の発展に尽力してきた。そのような日本がアジア太平洋地域の新たな経済秩序作りに貢献できるポテンシャル（潜在可能性）は大きいし、各国からの期待も大きいものがある。

さてここで日本の貿易自由化の原点を振り返ってみたい。日本のGATT（関税貿易一般協定）加盟は1955年11月。このGATT加盟は決して容易ではなかった。アメリカの後押しでやっとのことで正式加盟できたが、イギリス、フランス、ベネルクス三国など西側の国々は日本に対してGATT第35条を援用

した(内容的には「拒否権」に匹敵)。このため日本は、アメリカ以外の西側諸国とは実質的にGATT関係に入れないという状態に置かれることとなった。

この状態から抜け出すために日本は欧米諸国が懸念していた日本産品による市場攪乱を回避するため対日数量規制や輸出自主規制などの措置を容認せざるを得なかった。1985年9月の「プラザ合意」以降円高が定着したが、これに対応するために製造業の多くはASEAN諸国に部品の生産拠点を移した。そこで製造された部品は国境を越えて取り引きされ、製品化され、そこから欧米諸国や日本などに輸出された。

日本は、このような日本企業の海外における生産活動を諸外国との条約の形で保全し、発展させる手立てとしてEPA(経済連携協定)を活用した。2001年に交渉したシンガポールとのEPAを皮切りに、これまで15の国と1地域(ASEAN=東南アジア諸国連合)と交渉し、そのうち15件のEPAを既に発効させている。交渉中のEPAも含め、日本のEPAがカバーする貿易は日本の対外貿易の約37%に相当する。

これまで進めてきた日本のEPAには際立った特徴がある。それは、日本の製造業がアジア地域において展開してきた「生産ネットワーク」競争力を強化するために、各国の貿易障壁を撤廃し、投資環境を整えることに力点が置かれていることである。すなわち、日本からの直接投資をきっかけとして形成されてきた生産と流通のネットワークを、さらに維持・強化するための法的手段であるということができよう。

60年前にGATTに加盟した日本は、激しい貿易摩擦を経験した相手国であるアメリカやEUと自由貿易協定を交渉し、継ぎ目のないシームレスな市場統合を実現しようとしてきた。戦後日本市場と世界市場を繋げようとした日本の貿易政策が60年を経てようやく完遂されようとしている。そこにこそTPPの歴史的意義があるといえよう。

3. 各論—自動車産業にとってのTPPの影響

TPP大筋合意の結果、日本では農産物と工業品の全9,018品目のうち関税が撤廃されるのは8,575品目で、撤廃する割合は95%となった。なお、農産物に関しては81%にあたる1,885品目の関税が撤廃されることとなった。

日本はあらかじめコメ、麦、牛・豚肉、牛乳・乳

製品、甘味資源作物を重要農産物5品目と定めて、これらを守る方針でTPP交渉に臨んだ。重要農産物5品目は、一部は譲歩しながらも他の品目に比べるとかなり守られた結果となった。重要農産物5品目全体では約3割の174品目の関税が撤廃される。

TPPでは日本からの輸出についても関税が撤廃もしくは軽減される。米国が日本の自動車部品にかけている関税(2.5%程度)は、8割以上の品目で即時撤廃される。また、日本の自動車にかけられているカナダの関税(6.1%)は、5年目に撤廃される。今後は、日本からの自動車や自動車部品の輸出が一層促進されると考えられる。

さらに自動車は、既にグローバルな分業体制を確立しているが、国をまたいで部品などをやり取りする際に関税がかけられていた。TPPでは、一定の条件で無税になり、企業は最適な生産ネットワークの構築によって無駄なコストを減らし、良いものを安く消費者に提供できる。これによって、生産者にも消費者にもメリットが生まれることになる。

次に特に影響が大きい米国とカナダの関税撤廃について述べる。

◇米国

全体として、工業製品の輸出額(約10兆円)の100%の関税撤廃を実現。乗用車(現行税率2.5%)については、15年目から削減開始、20年目で半減、22年目で0.5%まで削減、25年目で撤廃。自動車部品(輸出額2兆円弱:現行税率主に2.5%)に関しては、8割以上の品目の即時撤廃で合意。さらに日米並行交渉の結果、自動車分野の非関税措置やセーフガード措置、紛争解決手続等に関するルールを日米の譲許表に付表として規定した。

◇カナダ

全体として、工業製品の輸出額(約1兆円)の100%の関税撤廃を実現。乗用車(現行税率6.1%)については、5年目撤廃を実現。自動車部品(現行税率主に6.0%)については、日本からの輸出の9割弱が即時撤廃。さらに自動車分野のセーフガード措置、紛争解決手続等に関するルールを日加の譲許表に付表として規定した。

なお、自動車の原産地規則(関税の撤廃や引き下げなどの優遇基準として、TPP参加国内で製造した部品の使用比率を定めたルール)については、完成車について控除方式による付加価値基準を用いる場

合は55%となっている。また、その場合における特定の部品7品目については、協定上明記された加工工程のどれか一つでもTPP域内で行われれば現地生産とみなす制度が導入されている。

自動車部品については、基本的には、関税分類変更基準と付加価値基準の選択制であり、控除方式による付加価値基準の場合は、品目に応じて45%~55%となっている。また、この控除方式による付加価値基準の場合に45%を超える分については、構成部品について協定上明記された加工工程のどれか一つでもTPP域内で加工されれば、原地生産とみなすことになった。

当各論の最後に、我が国企業の海外展開を促進するルールが以下の通り実現されたことを強調したい。

- ・投資：投資先の国が投資企業に対し技術移転等を要求することを禁止
- ・貿易円滑化：急送貨物の迅速な税関手続きを確保するため、「6時間以内の引き取り」を明記
- ・電子商取引：デジタル・コンテンツへの関税賦課禁止
- ・知的財産：模倣・偽造品に対する厳格な規律規定などである。こうしたルール整備による投資・サービスの自由化やグローバル・バリューチェーンの新たな創出は、多様な分野における生産技術の向上、イノベーションを促進し、新産業の創出や我が国経済全体としての生産性向上が期待される。

4. TPPの主な課題と今後の展望

現在、TPPは以下の課題に直面している。まず、米国の議会による批准手続きと大統領選挙の動向である。TPP批准のためのベストシナリオは、クリントン候補が大統領選に勝ち、上下院とも共和党が多数を維持する場合である。この場合、クリントン候補が「現時点ではTPPを支持しない」と主張しているが、最終的にはオバマ大統領のレームダック会期中にTPP支持に回ると思われる。仮に、TPPに強く反対するサンダース候補やトランプ候補が次期大統領になれば批准は不透明なものとなる。

次の課題は、中国の動向である。中国は、日中韓FTA交渉で中韓FTAを先行させてきたが、TPP以外のFTA交渉で主導権をとるべく、今後RCEP（東アジア地域包括的経済連携：日中韓印豪NZの6カ国がASEANと持つ5つのFTAを束ねる広域的な包

括的経済連携構想）のみならず日中韓FTA交渉も進展させる可能性が高い。TPPではさらなる国有企業改革や知的財産保護が求められるので、中国がすぐに参加するとは考えにくい。中国はTPPに対抗するためにRCEP交渉を加速させるだろう。その結果、TPPとRCEPが併存することが考えられ、日本は望ましい共通ルールを策定すべく、交渉の主導権を發揮することが求められる。

3つ目の課題は、日本の農産物を輸出していくための支援である。国際的な食品安全基準の認証を取得しないと農林水産物は輸出できない。こうした国際衛生基準・認証の取得を今後支援していくべきであると考えられる。

最後にTPPの今後の展望について触れる。世界貿易はより自由化に向かうのか、管理貿易に向かうのかについて展望したい。私は今、自動車貿易にとって2つのシナリオがあると考えている。

第1は、自由貿易シナリオである。TPPをはじめとするメガFTAsが成立し、地域的な生産ネットワークがグローバルなバリューチェーンとして深化、先進国間の協調が進むことでRCEP等にも自由化の機運が高まり、WTOの多国間貿易体制に好影響を与え、自動車・同部品貿易の関税撤廃が進むシナリオである。この場合、世界貿易は拡大へ向かう。

第2は、管理貿易シナリオである。世界経済の同時不況により自動車産業の過剰生産能力が顕在化、各国が保護主義的措置を導入、輸入国による一方的な輸入数量制限を恐れる輸出国政府とメーカーは、WTO上は違反である輸出の自主規制や供給側のカルテル行為に走り、自動車貿易の管理貿易化が進行するシナリオである。この場合、世界貿易は縮小へ向かう。

我が国が目指すべきは言うまでもなく第1のシナリオであろう。TPPは万能薬ではない。しかしながら、TPP交渉を活用して農業を含む国内の経済社会を建て直し、外に向かって国内市場を開くと共に、海外市場に果敢にチャレンジしていくきっかけを提供している。日本はバブル崩壊後、20年間低成長とデフレに悩まされてきた。この停滞と閉塞状況から抜け出すためにはもう一度世界市場に打って出ていくしかない。そのためには、TPPを保護主義の防圧と新たなルール作りの絶好の機会として活用していかなければならない。

「日本自動車会館もっと知り合おう研修」開催 会館内のコミュニケーション円滑化策の一環

日本自動車会議所 14団体から19人が参加

日 本自動車会議所は3月23日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で「日本自動車会館もっと知り合おう研修」=写真=を開催した。同研修は初めての試みで、同会館に入居する自動車関連14団体のコミュニケーション円滑化策の一環として行われ、館内から19人が参加した。

研修の運営・進行役を担うファシリテーターを務めたのは、経営コンサルやマーケティング、採用・教育研修などを手掛ける「ちゑや」代表の中村繁氏。中村氏はリクルート在籍時代、途中入社者が多く、社内連携がうまく取れていない状況の改善を図ろうと、社内でのコミュニケーション円滑化促進活動を立ち上げ、大きな成果を上げたことから「ちゑや」



を起業し、その活動がそのまま現在のビジネスに受け継がれている。

当日は、数名程度のグループに分かれ、ファシリテーターが提示するテーマについてグループ内で討議し発表。テーマは自己紹介から未来のクルマのあり方など様々で、フランクな雰囲気の中で、討議・発表を繰り返していく形式となっている。お互いニックネームで呼び合ってみたり、グループ内での役割分担を決めるなどしながら、参加者それぞれが交流をより深めた。

今回はトライアル開催であるが、結果を評価し、今後の他の取り組みに活かしていく。

日本自動車会議所 業務部長に伊藤 和雄氏

日本自動車会議所の業務部長に5月1日付でアイシン精機(株)出身の伊藤和雄氏が就任した。小島正弘事業部長は4月30日付で当会議所を退任した。



伊藤 和雄 (いとう・かずお) 氏略歴

1971年4月、アイシン精機(株)に入社、2000年1月広報・渉外部長、2002年東京事務所長などを務め、2008年7月に定年退職。2008年10月に自動車部品ネット21を設立、

(一社)日本自動車部品工業会から組織強化、会員サービス業務を受託。全国の自治体、自動車支援機関と連携して中小企業支援を行った。また、2015年度経済産業省委託戦略分野コーディネータ事業(自動車分野)を担当した。愛知県出身、67歳。

スライドショーで当会議所を紹介

創立70周年記念総会懇親会で上映

日本自動車会議所は、6月8日に開催する創立70周年記念総会懇親会で当会議所を紹介するスライドショーを上映します。創立70周年記念事業の一環として企画し、当会議所のこれまでの事業活動をコンパクトにまとめました。

スライドの中には、本格的な道路整備を前に、日本政府が招いたアメリカのワトキンス調査団と当会議所との会談の様子や、業界を挙げて揮発油税増税に反対している決起大会など、昭和30年代初めの貴重な写真も含まれています。上映時間は約5分程度の予定で、日本の自動車産業の発展とともに歩んできた当会議所の過去と現在をご覧ください。

エコドライブ 講習会を開催

燃料電池車や電気自動車の試乗も

東京都など9都県市

東 京都など首都圏の9都県市は6月、日本自動車連盟（JAF）などと連携して、横浜市など圏内4カ所で一般ドライバーを対象とするエコドライブ講習会を開催する。この講習会は、燃費が良くなる運転テクニックだけではなく、自動車の点検・整備など運転方法以外の燃費改善のポイントも説明する。これまでに講習を受けた方々は、エコドライブにより燃費が約20%程度の改善をみている。

講習会の会場は、千葉県千葉市（6月14日）、埼玉県ふじみ野市（6月20日）、神奈川県横浜市（6月25日）、東京都小金井市（6月27日）の4会場。このうち東京会場では、燃料電池車や電気自動車の試乗も行われる。開催時間は各会場とも午後1時から同5時まで。募集人員は、各会場とも21名。参加費は1,028円。参加条件は9都県市内に住んでいる

初のFCV購入 補助申請は79台

ハイブリッドトラック
・バスは計画を下回る

東京都の平成27年度実績

東 京都はこのほど、平成27年度の次世代自動車の購入補助申請状況をまとめた。それによると、燃料電池車（FCV）の購入補助申請は79台、電気自動車（EV）は125台などとなった。

東京都は、環境確保条例に基づきディーゼル車排出ガス規制を続けてきたが、所期の目的をほぼ達成したとして平成26年4月の機構改革で担当組織の環境局「自動車公害対策部」を発展的に解消、ディー

「春の叙勲・褒章」

元徳島県自動車会議所会長の
栗飯原氏はじめ
当会議所関係者が受章

平成28年春の叙勲ならびに褒章で、日本自動車会議所の会員団体・企業関係の方々晴れの栄誉に輝かれた。叙勲では、元徳島県自動車会議所会長で徳島県トラック協会会長の栗飯原一平氏が旭日小綬章を受章された。褒章では、元日産自動車副社長で自動車技術会会長を務められた山下光彦氏、元ダイハツ工業社長の伊奈功一氏の両氏が藍綬褒章を受章された。

か、あるいは務めている方、もしくはJAF会員の方で、かつ普通自動車の運転免許を所有して運転歴1年以上の方（失効・免停中ではないこと）。

申し込みはFAXまたはE-mailで日本自動車連盟・東京支部（TEL.03-6833-9130/FAX.03-5440-2563/E-mail:Tokyo-safety@jaf.or.jp）まで。

〔東京都自動車会議所〕

ゼル車規制の業務を環境改善部に移管した。同部自動車環境課を中心に、自動車から排出される二酸化炭素の削減を図るため、引き続き次世代自動車の普及促進に力を注いでいる。

このほどまとまった平成27年度の申請状況によると、新しく始まったばかりのFCVの購入補助申請は79台となった。またEVの補助申請は125台で前年度比12台増、電源として活用されるプラグインハイブリッド自動車（PHV）は91台で、前年度比23台減となった。

またハイブリッドトラックの補助申請は55台で、280台の計画枠を下回った。さらにハイブリッドバスの補助申請は13台で、計画枠の30台に届かなかった。ハイブリッドごみ収集車は、購入補助申請がゼロという状況になった。これは環境性が著しく改善されるものの、費用対効果という面での魅力が乏しかったためとみられている。

〔東京都自動車会議所〕

あい しゃ どう
愛 車 道 (267)

最終回

光があれば影があるように、始まりがあれば必ず終わりがある。

「愛車道」のスタートは、皇太子殿下がご結婚され、日本自動車会議所第11代会長に豊田章一郎氏が就任した平成5年であった。以来、20数年という長い間連載を続けさせていただいた本コラムも、今回で最終回となる。アメリカ映画界の祭典「アカデミー賞」の受賞式では、晴れの受賞者は何とも粋で洒落た挨拶をするので、毎回楽しみにしているが、ここでもそうしたお礼の言葉を述べようと思案したところ、これがなかなか。考えた挙句が「これまでのご愛読を感謝致します」という平凡なものに相成った。

ライターというのは単純なもので、「今月号のあれ読ませてもらいましたよ」そう声を掛けられただけで、その日1日中いい気分で過ごせたのだ。

こうした文章を作成する際に、先輩からアドバイスがあった。「見聞きしたことの全てを書くのではなく、その十分の一ほどをエッセンスとしてまとめるのだ」と。また一方で、「ライターというのは文章を書く職人なんだよ。それには多くの本や新聞雑誌に目を通して、自己訓練するしかないのだ」と言われたことを今でも覚えている。

日本自動車会議所は昭和21年に設立され、今年

6月14日に創立70周年を迎える。戦後復興に当たっては自動車輸送の重要性を誰もが認識し、設立趣意書には『日本自動車会議所ノ目的トスル所ハ、自動車各般ノ健全ニシテ調和アル発展ヲ図ルニ在リ、之ガ達成ノ具現ノ方策トシテ』とあり、重要5項目が記されている。



全ての自動車業界人の努力の積み重ねにより、世界有数の自動車大国となった今日、これまで日本自動車会議所が果たしてきた役割には大なるものがある。

そうした中で、歴代の担当者が額に汗してまとめ上げ、発行し続けてきた「自動車会議所ニュース」の意義についても評価すべきであろう。ともあれ、本コラムを書くに当たり、これまで資料の提供やアドバイスなど、様々な事柄で世話になった各担当者に改めて頭を下げる次第である。

過ぎてしまった年月は常に短い。となれば、これからの30年も瞬く間に過ぎて行くに違いない。そのときは日本自動車会議所も100周年を迎えることになる。

出来ることなら、栄えあるその日に立ち会ってみたいものである。

(モーターコラムニスト 牧 博明)

日本自動車会議所会員(平成28年5月1日現在) = 順不同 =

- | | | | |
|-----------------------|-------------------------|------------------------|-------------------|
| 一般社団法人 日本自動車工業会 | 公益社団法人 全国通運連盟 | 一般社団法人 日本二輪車普及安全協会 | 山形県自動車団体連合会 |
| 一般社団法人 日本自動車部品工業会 | 公益社団法人 日本バス協会 | 一般財団法人 日本自動車研究所 | 一般財団法人 福島県自動車会議所 |
| 一般社団法人 日本自動車車体工業会 | 一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会 | 一般社団法人 日本自動車機械器具工業会 | 東京都自動車会議所 |
| 一般社団法人 日本自動車タイヤ協会 | 一般社団法人 全国自家用自動車協会 | 一般財団法人 日本自動車査定協会 | 一般社団法人 神奈川県自動車会議所 |
| 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会 | 一般社団法人 日本損害保険協会 | 一般財団法人 全日本交通安全協会 | 一般社団法人 静岡県自動車会議所 |
| いすゞ自動車販売店協会 | 石油連盟 | 公益財団法人 日本自動車教育振興財団 | 一般社団法人 愛知県自動車会議所 |
| トヨタ自動車販売店協会 | 一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会 | 一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会 | 一般社団法人 岐阜県自動車会議所 |
| 日産自動車販売店協会 | 一般社団法人 全国自動車標榜協議会 | 全日本自動車部品卸商協同組合 | 一般社団法人 三重県自動車会議所 |
| U D トラックス販売協会 | 一般財団法人 自動車検査登録情報協会 | アイ・ティ・エスジャパン | 一般社団法人 富山県自動車会議所 |
| 日野自動車販売店協会 | 一般社団法人 全国レンタカー協会 | 公益社団法人 自動車技術会 | 一般社団法人 石川県自動車会議所 |
| 三菱自動車販売協会 | 一般社団法人 日本自動車リース協会連合会 | 公益財団法人 自動車リサイクル促進センター | 一般社団法人 福井県自動車会議所 |
| 三菱ふそうトラック・バス販売協会 | 一般財団法人 日本モーターサイクルスポーツ協会 | 一般社団法人 自動車再資源化協力機構 | 一般社団法人 大阪自動車会議所 |
| 全国スバル自動車販売協会 | 一般社団法人 自動車公正取引協議会 | 一般財団法人 日本ガス協会 | 一般社団法人 徳島県自動車会議所 |
| ダイハツ自動車販売協会 | 全国自動車検査登録印紙売捌人協議会 | 一般社団法人 日本自動車運行管理協会 | 一般社団法人 香川県自動車会議所 |
| 全国マツダ販売店協会 | 一般財団法人 関東陸運振興センター | 日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会 | 愛媛県自動車会議所 |
| 全国フォード販売店協会 | 一般社団法人 東京都トラック協会 | 一般社団法人 自動車用品小売業協会 | 高知県自動車会議所 |
| スズキ自動車販売店協会 | 一般社団法人 神奈川県トラック協会 | 一般社団法人 日本オートオークション協議会 | 一般財団法人 大分県自動車会議所 |
| ホンダ自動車販売店協会 | 一般社団法人 日本道路建設業協会 | 日本中古車輸出業協同組合 | |
| 一般社団法人 全国軽自動車協会連合会 | 一般社団法人 日本ゴム工業会 | 全国オートバイ協同組合連合会 | (ほかに企業会員84、推薦会員3) |
| 日本自動車輸入組合 | 一般社団法人 日本塗料工業会 | 日中投資促進機構 | |
| 一般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会 | 板硝子協会 | 一般社団法人 青森県自動車団体連合会 | |
| 一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会 | 日本自動車車体整備協同組合連合会 | 一般社団法人 岩手県自動車会議所 | |
| 一般社団法人 日本自動車機械工具協会 | 一般社団法人 日本交通科学学会 | 一般社団法人 宮城県自動車会議所 | |
| 公益社団法人 全日本トラック協会 | 一般社団法人 日本陸送協会 | 一般財団法人 秋田県全自動車協会 | |